

平成22年8月27日  
消費者庁

## 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 7件  
(うち石油給湯機3件、ガスこんろ(都市ガス用)2件、  
ガスこんろ(LPガス用)2件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故  
該当案件無し
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 7件  
(うち電気冷蔵庫1件、木製椅子1件、エアコン(室外機)2件、  
電気洗濯機1件、電動車いす(ハンドル形)1件、折りたたみ自転車1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者  
委員会合同会議(※)において、審議を予定している案件  
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者委員会消費者安全専門調査会製品事故情報の公表等に関する調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

### 5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません(A201000438を除く)。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

(1)長州産業株式会社が製造した石油給湯機について（管理番号A201000433）

### ①事象事象及び再発防止策について

長州産業株式会社が製造した石油給湯機を使用中に、当該製品から出火する火災が発生しました。

当該事故の原因については、現在、調査中ですが、当該型式については、過去にも事故が発生しており、事故原因は、当該製品の電磁ポンプに使用されているリング（パッキン）が劣化により、硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生し、この漏れた油に引火、火災が発生するものです。

同社は事故の再発防止を図るため、平成17年1月24日及び平成18年12月4日に新聞社告を掲載し、注意喚起を行うとともに、OEM製品を含む対象製品について無償改修（電磁ポンプの交換）を実施しています。

長州産業株式会社は、販売店に対象製品の捕捉を依頼して改修促進を図っています。

また、社団法人日本ガス石油機器工業会では、上記リコール開始後も未改修品での事故が継続しているため、同構造の電磁ポンプを保有する石油給湯機を製造した株式会社ノーリツ、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、平成20年11月から12月にかけて、順次、新聞広告を新聞各社に掲載し、未改修の該当機種を御使用の消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼びかけを行っています（その他の取組みの詳細は、(4)参照。）。

### ②対象製品等：会社名、ブランド、機種・型式名及び該当製造年月日

会社名	ブランド	機種・型式名	該当製造年月日
長州産業(株)	CIC	PDX-403D/DX-403D PDF-403D/DF-403D DX-403DF	1996年(平成8年)5月から1999年(平成11年)10月まで
(株)ワカサ	ワカサ	WBF-400C	
東京ツチヤ販売(株)	ツチヤ	AX-402A/EX403A FK-405A/FC-406A	

改修対象台数

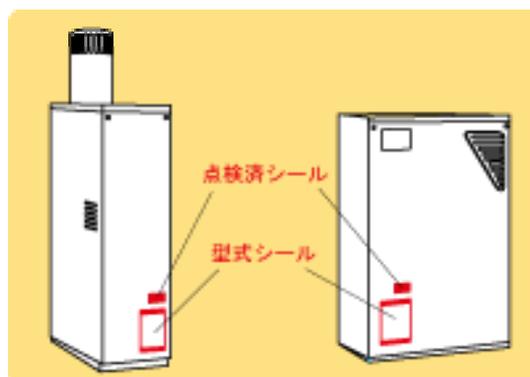
3, 420台

改修率

78.4%（平成22年8月2日現在）

対象製品の確認方法：製品名は、下図のとおり、器具本体前面シールに表示されています。

また、メインリモコン（台所）からも該当製品が分かります。  
（リモコンの製品名：RC-17、RC-21M）





### ③消費者への注意喚起

上記リコール対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償改修を受けていない方は、下記問い合わせ先に速やかに御連絡ください。

なお、改修対象製品には、長州産業株式会社の「C I C」ブランドのほか、株式会社ワカサの「ワカサ」ブランド、東京ツチヤ販売株式会社の「ツチヤ」ブランドの製品もあります。

(長州産業株式会社の問い合わせ先)

長州産業株式会社、株式会社ワカサ、東京ツチヤ販売株式会社の製品

フリーダイヤル：0120-652-963

受付時間：8時～17時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：<http://www.choshu.co.jp/modules/information/index.php?page=article&storyid=3>

## (2) 株式会社ノーリツが製造した石油給湯機付ふろがま及び石油給湯機について

(管理番号A201000434)

### ①事故事象及び再発防止策について

株式会社ノーリツが製造した石油給湯機を使用中に、当該製品から発煙する火災が発生しました。

当該事故の原因については、現在、調査中ですが、当該型式については、過去にも事故が発生しており、事故原因は、制御弁セットに使用されているリング（パッキン）が劣化により、硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生し、この漏れた灯油に引火し、機器内部が焼損する事故が発生するものです。

同社は、石油給湯機付ふろがま及び石油給湯機について事故の再発防止を図るため、平成14年10月から無償改修を開始し、平成18年12月4日には、再度新聞社告を掲載し、注意喚起を行うとともに、OEM製品を含む対象製品について無償改修を実施しています。

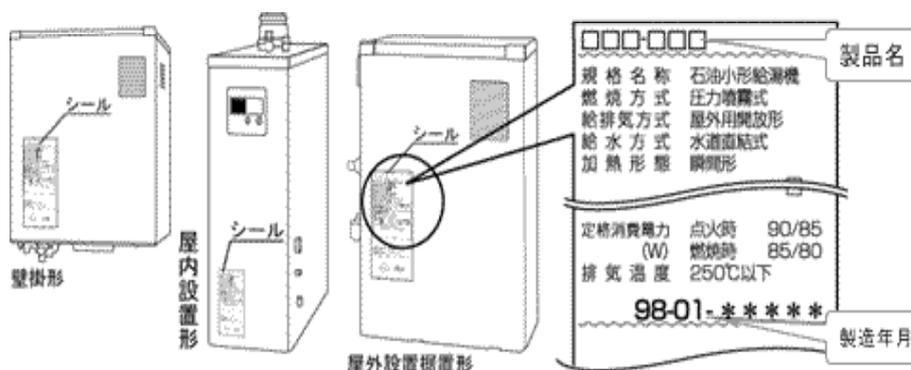
また、社団法人日本ガス石油機器工業会では、上記リコール開始後も未改修品での事故が継続しているため、同構造の電磁ポンプを保有する石油給湯機を製造した株式会社ノーリツ、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、平成20年11月から12月にかけて、順次、新聞広告を新聞各社に掲載し、未改修の該当機種を御使用の消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼びかけを行っています（その他の取組みの詳細は、(4)参照。）。

②対象製品等：会社名、ブランド、機種・型式名及び該当製造年月日

会社名	ブランド	機種・型式名	該当製造年月日
(株)ノーリツ	NORITZ	OTQ-302 * OTQ-303 * OTQ-305 * OTQ-403 * OTQ-405 * OQB-302 * OQB-305 * OQB-403 * OQB-405 *	1997年(平成9年)3月～ 2001年(平成13年)3月
高木産業(株)	パーパス	AX-400ZRD	
日立化成工業(株) (現 (株)ハウステック)	—	HO-350 * HO-360 * HO-450 * KZO-460 *	

※製品名の末尾の\*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

※リコール対象製品の製品名及び製造年月は器具本体前面のシールに表示されています。



改修対象台数 180,900台  
改修率 97.9% (平成22年7月30日現在)

③消費者への注意喚起

上記リコール対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償改修を受けていない方は、下記問い合わせ先に速やかに御連絡ください。

なお、改修対象製品には、株式会社ノーリツの「NORITZ」ブランドのほか、高木産業株式会社の「パーパス」ブランド、日立化成工業株式会社(現 株式会社ハウステック)の製品もあります。

(株式会社ノーリツの問い合わせ先)

電話番号：0120-018-170

受付時間：9時～17時30分(土・日・祝日、夏期休暇、年末年始を除く。)

ホームページ：http://www.noritz.co.jp/contact/important/01/index.html

(高木産業株式会社の問い合わせ先)

電話番号：0120-575-399

受付時間：9時～18時（土・日・祝日、年末年始を除く。）

ホームページ：http://www.purpose.co.jp/special\_kinkyu/xyz-news1.htm

(株式会社ハウステックの問い合わせ先)

電話番号：0120-551-654

受付時間：9時～17時30分（平日）

ホームページ：http://www.housetec.co.jp/topics/05furogama.html

(3)東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した石油給湯機について  
（管理番号A201000438）

①事故事象及び再発防止策について

東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した石油給湯機を使用中に当該製品から出火する火災が発生しました。

当該事故の原因は、当該製品の油量を調整するための電磁弁に使用されているリング（パッキン）が劣化し、硬化、収縮したことで器具内に漏れた灯油に引火し、機器内部が焼損する事故が発生したものと考えられます。

同社は事故の再発防止を図るため、平成14年10月及び平成18年12月に新聞社告を掲載し、注意喚起を行うとともに、OEM製品を含む対象製品について無償改修を実施しています。

また、社団法人日本ガス石油機器工業会では、上記リコール開始後も未改修品での事故が継続しているため、同構造の電磁ポンプを保有する石油給湯機を製造した株式会社ノーリツ、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、平成20年11月から12月にかけて、順次、新聞広告を新聞各社に掲載し、未改修の該当機種を御使用の消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼びかけを行っています（その他の取組みの詳細は、(4)参照。）。

②対象製品等：会社名、ブランド名、製品名及び該当製造年月日

会社名	ブランド	製品名	該当製造年月日
東陶機器(株) (現TOTO(株))	TOTO	RPE32K* /RPE40K* /RPE41K* RPH32K* /RPH40K* /RPH41K*	1995年(平成7年) 8月から 1999年(平成11 年)6月まで
長州産業(株)	CIC	PDF-321V/PDF-401A/PDF-411D-A DX-411D/PDX-321V/PDX-411D	
ネポン(株)	NEPON	URA320/URA320S URB320/URB320S UR320/UR320S/UR404S	
高木産業(株)	パーパス	TP-BS320*D (但し、TP-BS320は除く。) TP-BS402*D/TP-BSQ402*	

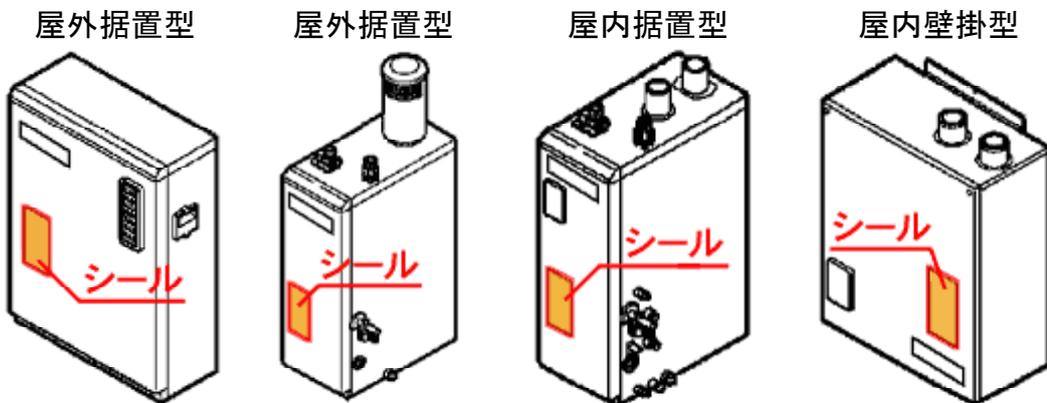
※製品名の末尾の\*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

・改修対象台数 189,944台

・改修率 86.3% (平成22年8月17日現在)

## 対象製品の確認方法

製品名、製造年月は器具本体前面にシールにて表示されています。  
排気及び設置方式により、図のような形状があります。



## 当該製品の見分け方

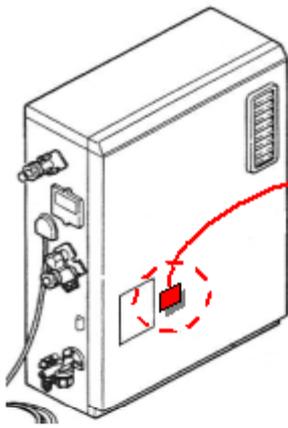
- ・製品名は、シール上部に記載されています。



- ・製造年月は、製造番号の部分に記載されています。  
図の97・04のように、4桁の数字で表示されます。  
該当製造年月以降の製品につきましては、仕様が異なりますので対象外となります。

TOTO製品の場合は、製品名の先頭の6桁が上記表に掲載のものと合致し、製造年月が95・08から99・06までの製品が対象となります。

※既に点検が完了している製品には「点検済」と記載のシールが添付されています。



**点検済**

↑点検完了の場合はこのシールが貼付されています。

### ③消費者への注意喚起

上記リコール対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償改修を受けていない方は、下記問い合わせ先に速やかに御連絡ください。

なお、改修対象製品には、東陶機器株式会社（現 TOTO株式会社）の「TOTO」ブランドのほか、長州産業株式会社の「CIC」ブランド、ネポン株式会社の「NEPON」ブランド、高木産業株式会社の「パーパス」ブランドの製品もあります。

（TOTO株式会社の問い合わせ先）

TOTO株式会社、長州産業株式会社ブランド、ネポン株式会社ブランドの製品  
フリーダイヤル：0120-444-309

受付時間：9時～18時（土・日・祝日・夏期休暇・年末年始を除く。）

ホームページ：<http://www.toto.co.jp/News/yupro/index.htm>

（高木産業株式会社の問い合わせ先）

フリーダイヤル：0120-575-399

受付時間：9時～18時（土・日・祝日・年末年始を除く。）

ホームページ：[http://www.purpose.co.jp/special\\_kinkyu/xyz-news1.htm](http://www.purpose.co.jp/special_kinkyu/xyz-news1.htm)

### (4) 社団法人日本ガス石油機器工業会及び製造事業者の取り組みについて

社団法人日本ガス石油機器工業会では、石油給湯機等について上記リコール開始後も未改修品での事故が継続しているため、同構造の電磁ポンプを保有する石油給湯機等を製造した株式会社ノーリツ、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、平成20年11月から12月にかけて、順次、新聞広告を新聞各社に掲載し、未改修の該当機種を御使用の消費者に対して速やかに連絡するよう呼びかけを行っています。

また、同工業会のホームページにおいて、東京ツチヤ販売株式会社及び株式会社ワカサの2社を加えた8社について注意喚起をしています。

対象製品等：会社名、ブランド名、問い合わせ先、機種・型式名及び製造期間

会社名<ブランド名>	問い合わせ先	機種・型式名		製造期間
長州産業(株) <C I C>	ホームページ www. choshu. co. jp フリーダイヤル 0120-652-963	PDX-403D	DX-403D	平成8年5月～ 平成11年10月
		PDF-403D	DF-403D	
		PDF-321V	PDF-401A	平成7年8月～ 平成11年6月
		PDF-411D-A	DX-411D	
		PDX-321V	PDX-411D	
東陶機器(株) (現TOTO(株)) <TOTO>	ホームページ www. toto. co. jp フリーダイヤル 0120-444-309	RPE32K *	RPE40K *	平成7年8月～ 平成11年6月
		RPE41K *	RPH32K *	
		RPH40K *	RPH41K *	
(株)ノーリツ <NORITZ>	ホームページ www. noritz. co. jp フリーダイヤル 0120-018-170	OTQ-302 *	OTQ-303 *	平成9年3月～ 平成13年3月
		OTQ-305 *	OTQ-403 *	
		OTQ-405 *	OQB-302 *	
		OQB-305 *	OQB-403 *	
		OQB-405 *		
高木産業(株) <パーパス>	ホームページ www. purpose. co. jp フリーダイヤル 0120-575-399	TP-BS320 * D (但し、TP-BS320は除く)		平成7年8月～ 平成11年6月
		TP-BS402 * D TP-BSQ402 *		
		AX-400ZRD		平成9年3月～ 平成13年3月
東京ツチヤ販売(株) <ツチヤ>	ホームページ www. choshu. co. jp フリーダイヤル 0120-652-963 長州産業(株)で受付	AX-402A	EX-403A	平成8年5月～ 平成11年10月
		FK-405A	FC-406A	
ネポン(株) <NEPON>	ホームページ www. nepon. co. jp フリーダイヤル 0120-444-309 TOTO(株)で受付	URA320	URA320S	平成7年8月～ 平成11年6月
		URB320	URB320S	
		UR320	UR320S	
		UR404S		
日立化成工業(株) (現(株)ハウステック)	ホームページ www. housetec. co. jp フリーダイヤル 0120-551-654	HO-350 *	HO-360 *	平成9年3月～ 平成13年3月
		HO-450 *	KZO-460 *	
(株)ワカサ <ワカサ>	ホームページ www. choshu. co. jp フリーダイヤル 0120-652-963 長州産業(株)で受付	WBF-400C		平成8年5月～ 平成11年10月

※製品名の末尾の\*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

(社団法人日本ガス石油機器工業会)

ホームページ : <http://www.jgka.or.jp/>

■各製造メーカーの代表機種

※詳細はメーカーのホームページをご参照下さい

該当機種（写真の一部）

・本体と製品名・製造年月日は器具本体前面にシールにて表示されています。

※形状は各社により、排気部の形状など異なります。

※掲載写真は一部ですべてではありません。詳細はメーカーのホームページをご覧ください。



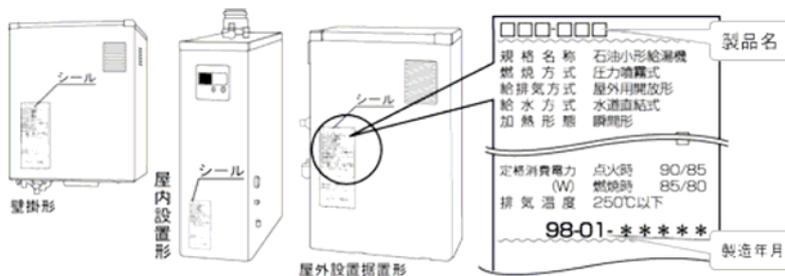
長州産業



TOTO



ノーリツ



(本発表資料の問い合わせ先)

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：中嶋、服部、榎本 電話：03-3507-9204（直通）

(長州産業株式会社が製造した石油給湯機の発表資料に関する問い合わせ先)

(株式会社ノーリツが製造した石油給湯機付ふろがま及び石油給湯機の発表資料に関する問い合わせ先)

(東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した石油給湯機の発表資料に関する問い合わせ先)

(社団法人日本ガス石油機器工業会及び製造事業者の取り組みについての発表資料に関する問い合わせ先)

経済産業省商務流通グループ製品安全課製品事故対策室

担当：宮下、中村、野中 電話：03-3501-1707（直通）

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201000433	平成22年8月20日	平成22年8月24日	石油給湯機	PDX-403D	長州産業株式会社	火災	風呂場で給湯中、屋外の当該製品から出火する火災が発生し、当該製品が焼損した。現在、原因を調査中。	鹿児島県	製造から10年以上経過した製品 平成17年1月24日からリコール実施
A201000434	平成22年8月19日	平成22年8月24日	石油給湯機	OQB-302Y	株式会社ノーリツ	火災	台所で給湯中、屋外の当該製品から発煙する火災が発生し、当該製品が焼損した。現在、原因を調査中。	宮城県	製造から10年以上経過した製品 平成14年10月24日からリコール実施
A201000438	平成22年8月15日	平成22年8月25日	石油給湯機	RPH40KSS	TOTO株式会社 [製造:東陶ユプロ株式会社(解散)]	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品の後方部から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。事故原因は、電磁弁に使用されている部品のリング(パッキン)が劣化により、硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生。その灯油に引火して機器内部を焼損したと考えられる。	鳥取県	製造から10年以上経過した製品 平成14年10月24日からリコール実施 平成22年8月25日に消費者安全法の重大事故等にて公表済事故
A201000441	平成22年8月15日	平成22年8月25日	ガスこんろ(都市ガス用)	IC-EV7WP-R	パロマ工業株式会社	火災	当該製品の調理油過熱防止機能の付いていないこんろで揚げ物を調理中にその場を離れたところ、鍋から出火する火災が発生し、周辺が汚損した。使用状況も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201000442	平成22年8月14日	平成22年8月25日	ガスこんろ(LPガス用)	PA-33MHF-1	パロマ工業株式会社	火災 軽傷3名	当該製品を使用中、漏れていたとみられるガスに引火し、爆発する火災が発生し、1名が火傷を負い、2名が煙を吸った。当該製品が焼損した。使用状況も含め、現在、原因を調査中。	栃木県	平成22年8月16日に経済産業省原子力安全・保安院にて公表済事故 平成22年8月25日に消費者安全法の重大事故等にて公表済事故

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201000443	平成22年8月18日	平成22年8月25日	ガスこんろ(LPガス用)	IC-E700GF-R	パロマ工業株式会社	火災 軽傷1名	当該製品を使用中、当該製品から出火する火災が発生し、1名が火傷を負った。使用状況も含め、現在、原因を調査中。	香川県	平成22年8月19日に経済産業省原子力安全・保安院にて公表済事故 平成22年8月25日に消費者安全法の重大事故等にて公表済事故
A201000444	平成22年8月17日	平成22年8月25日	ガスこんろ(都市ガス用)	IC-E701B-L	パロマ工業株式会社	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。ガスホースからガスが漏れた可能性も含め、現在、原因を調査中。	東京都	平成22年8月19日に経済産業省原子力安全・保安院にて公表済事故

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

該当案件無し

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201000432	平成22年8月16日	平成22年8月23日	電気冷蔵庫	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか他の要因も含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A201000435	平成22年3月22日	平成22年8月24日	木製椅子	重傷1名	当該製品に座ったところ、当該製品の座面が割れて転倒し、負傷した。現在、原因を調査中。	愛知県	
A201000436	平成22年8月15日	平成22年8月24日	エアコン(室外機)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか他の要因も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201000437	平成22年8月8日	平成22年8月24日	電気洗濯機	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか他の要因も含め、現在、原因を調査中。	愛媛県	
A201000439	平成22年8月4日	平成22年8月25日	電動車いす(ハンドル形)	死亡1名	当該製品の使用者が農道から転落し、死亡した状態で発見された。現場に当該製品があった。現在、原因を調査中。	長崎県	
A201000440	平成22年5月8日	平成22年8月25日	折りたたみ自転車	重傷1名	当該製品で走行中、段差を通過しようとした際、当該製品のフレームが折れ、前方へ転倒し、負傷した。現在、原因を調査中。	千葉県	
A201000445	平成22年7月6日	平成22年8月25日	エアコン(室外機)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか他の要因も含め、現在、原因を調査中。なお、消防現着時には、既に、当該製品は現場になかった。	兵庫県	製造から10年以上経過した製品

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し